

セコム株式会社
株主通信

12月
2007年

第47期中間決算報告



企業や家庭の災害対策に向けたセコムの取り組み

セコムグループは、「安全・安心」の提供を通じて蓄積してきた経験とノウハウを活かして、企業や家庭の災害対策を支援する画期的なサービス・商品を開発し、高まる防災ニーズに応えています。



阪神淡路大震災で倒壊したビル



セコムトラストシステムズ(株)の災害監視センター



セコムが監修した「企業の災害対策と事業継続計画」

家庭・マンション・法人向けに「緊急地震速報サービス」をラインアップ

10月1日から、気象庁の「緊急地震速報」の提供が開始されました。これを受けてセコムでは、受信器を設置する建物の形態と地震速報の活用目的に合わせて、家庭向け・マンション向け・法人向け（すでに今年2月開始）の「緊急地震速報サービス」をラインアップしサービスを開始しました。

ホームセキュリティのご契約先を対象にした家庭向けは、緊急地震速報受信器が揺れの到達予想時刻までの秒数を音声で

カウントダウンします。マンションセキュリティ「セコムMS-3」のご契約先を対象にしたマンション向けは、各住戸のインターホン親機が「大きな地震が来ます」と音声で繰り返すとともに、絵文字を表示し、ご家族の身の安全確保を促します。

法人向けは、受信器が揺れの到達予想時刻までの秒数を音声でカウントダウンし、設備の稼働停止、高所作業など危険を伴う場所からの避難、来店客の誘導など、地震被害を極力少なくするために活用していただきます。

BCPの専門書を監修

今年9月、セコムが監修した「企業の災害対策と事業継続計画」（リックテレコム社刊）が発売されました。これは事業継続計画（BCP）に関する各分野の最先端の考え方や事例などを紹介した専門書です。

セコムグループでは自社のBCPだけでなく、ご契約先企業の事業継続支援にもさまざまな形で積極的に取り組んでいます。最近の地震の多発を受け、各企業の防災意識は以前と比べ格段に高まっており、本書も販売部

数を伸ばしています。

需要拡大が続く「セコム安否確認サービス」

事業継続の観点から注目を集めているのが、セコムトラストシステムズ(株)が2004年9月から提供を開始した「セコム安否確認サービス」です。これは大規模災害が発生したときに、現地情報や社員の安否を、専用通信領域を用いた携帯メールを使つて的確に把握し、業務の早期再開を支援するサー



BCPへの活用も始まった「ココセコム」



(株)パスコが提供する「BCP策定支援サービス」



「ほかほか非常食セット」

ビスで、次のような特徴を持っています。

- 24時間体制で災害対策本部の初動をサポートする。
- 社員の安否を確認できる。
- 現地事務所の被災情報を収集、共有できる。
- 社員の非常呼集ができる。

また、オプションとして、メールにより家族同士で安否を確認しあえる掲示板機能も付いています。2004年の新潟県中越地震などの大地震で威力を発揮したこと、月々わずかな料金で利用できること、必要に応じて機能を追加できることが高く評価され、この種のサービスではトップシェアとなっています。

災害対策に「ココセコム」を活用

この「セコム安否確認サービス」と連動させて、経営トップが「ココセコム」を携帯する企業も増えています。「ココセコム」は、子どもや高齢者の行方不明対策、車や物の盗難対策、あるいは若い女性の防犯対策として使われてきましたが、最近は大災害発生時に幹部社員や防災担当者の居場所がすぐわかるようにするために、「ココセコム」を携帯するケー

る地図を作成し、BCP策定の際の資料にさせていただくサービスです。こうした科学的根拠のある情報は、BCPを実効性のあるものにするところから反響を呼んでいます。

家庭の災害対策も積極的に推進

セコムは一方で、家庭の災害対策にも積極的に取り組んでいます。被災後の深刻な問題のひとつとして、「食事」があげられます。特に「避難生活でも温かいものが食べたい」

スが増えています。このように、今後は災害対策用としての普及拡大も見込まれます。

(株)パスコがBCP策定を支援

このほか、グループ会社の(株)パスコが「BCP策定支援サービス」を行っています。これは、一例を挙げると、事務所の所在地や社員の居住地のデータと、自治体などが公表している被害予測データをGIS(地理情報システム)を使って地図に重ね合わせることで、災害遭遇時に事務所や社員がどれくらいの被害を受けるかが一目瞭然にな

という声は多く、こうしたご要望にお応えするため、セコムがこのほど発売した「ほかほか非常食セット」は、3種類のご飯やクラッカー、みそ汁、飴、ミネラルウォーターをセット。「モーリアン・ヒートパック」に米のパックやみそ汁缶を入れて水を注ぐと発熱します。

その他、2004年に防災用品セット「セコム・スーパーレスキュー」を販売。パスコでは、災害時の「帰宅支援マップサービス」を行っています。また、グループ会社の能美防災(株)では、住宅用火災センサーの売り上げが大幅に伸びるなど、家庭の防災にも積極的に取り組んでいます。

PF1刑務所 「喜連川社会復帰促進センター」が開庁

10月13日(土)、栃木県さくら市のPF1刑務所「喜連川社会復帰促進センター」の開庁式が行われました。

セコムが主要企業となって構成する「社会復帰サポート喜連川(株)」は、この「喜連川社会復帰促進センター」と近隣の黒羽刑務所について、今年10月1日から15年間にわたり、国と協働で事業運営を行います。

「喜連川社会復帰促進センター」は、男性受刑者2000名を収容するPF1刑務所で、その規模は国内有数。200台以上の監視カメラでセンター内を監視するなど、厳重なセキュリティ体制を整えています。また、センター内のIT基盤はセコムトラストシステムズ(株)が、施設管理はグループ会社の東京美装興業(株)が担当しています。さらに「特化ユニット」と呼ばれる、体に障害を持つ受刑者専用の収容棟の設置や、特徴的な矯正教育を行うなど、従来の刑務所運営に民間の創意工夫を取り入れています。

セコムは、すでに今年4月から山口県美祢市の「美祢社会復帰促進センター」の運営事業を国と協働で行っており、今回、新たに2ヵ所が加わったことで、計3ヵ所(総収容受刑者5000名以上)のPF1刑務所運営事業に従事します。



「喜連川社会復帰促進センター」外観

三井住友銀行の有人店舗全463店に 「セコムAEDパッケージサービス」導入

「セコムAEDパッケージサービス」が、(株)三井住友銀行様の全支店に導入されました。

AED(自動体外式除細動器)は、心室細動による心停止時に電気ショックを与えて救命する機器として、社会的に認知度が高まっています。また、駅やショッピングセンターなど街中でAEDを目にする機会も増え、それに伴い救命事案も多く報告されるようになってきました。

こうした中、三井住友銀行様では、「セコムAEDパッケージサービス」を全国すべての有人店舗463店のキャッシュサービスコーナーに設置されました。

今回設置した「セコムAEDパッケージサービス」は、収納されているAED用ボックスの扉が開けられたときや、AEDの機器異常が発生したときに、セコムへ信号が送信される「AED監視機能」を付加。さらに、使用された電極パッドの補充などをセコムが迅速に行う、今までにない画期的なシステムです。

2004年から販売開始した「セコムAEDパッケージサービス」は、すでに2万台を突破。全国から救命事例の報告が相次いでいます。



「セコム・AEDパッケージサービス」

英国のセコムPLCが 同国の「最優秀顧客サービス賞」を受賞

10月10日、英国のセコムグループ企業であるセコムPLCが、英国で開催された第9回「セキュリティ・エクセレンス・アワード」で、「最優秀顧客サービス賞」(ベスト・カスタマー・ケア・イニシアティブ)を受賞しました。

この賞は英国の警備業協会、英国警察署長会議、セキュリティ業界誌などが主催する、年に1度の英国セキュリティ業界最大のアワードです。今回の受賞により、セコムのセキュリティ事業およびセキュリティシステムの優秀性を、英国および欧州においても実証することができたものと考えております。

また、セコムPLCはこのたび、テロの脅威への警戒が依然として続く英国で、特にテロ攻撃リスクの高いヒースロー国際空港内にある、警察施設のセキュリティシステム一式を提供する契約を受注しました。

今回の大型受注は、ロンドン警視庁の委託で、イギリスの玄関口となるヒースロー国際空港の新ターミナルである第5ターミナルのほか、国際高速列車ユーロスターの新ステーションであるセントパンクラス駅とストラトフォード駅にある警察施設にもセキュリティシステム一式を提供します。



2008年春に稼動予定の
ヒースロー国際空港
第5ターミナル

世界陸上大阪大会 会場の安全管理とナショナルパートナーとして協力

8月25日から9月2日までの9日間、オリンピック、サッカーワールドカップとともに「世界3大スポーツイベント」とされる「世界陸上第11回大阪大会」が開催され、セコムは会場の常駐警備を担うとともに、ナショナルパートナー(スポンサー)の1社として協力しました。

今大会の常駐警備は、セコムを中心に地元の警備会社64社の協力を得て、総勢約4000名、1日1000名体制で

実施。対象エリアは会場となった長居陸上競技場をはじめ、選手が宿泊する6カ所のホテルや練習会場など多岐にわたり、大会期間中は競技場内と外周の巡回や、猛暑で体調を崩



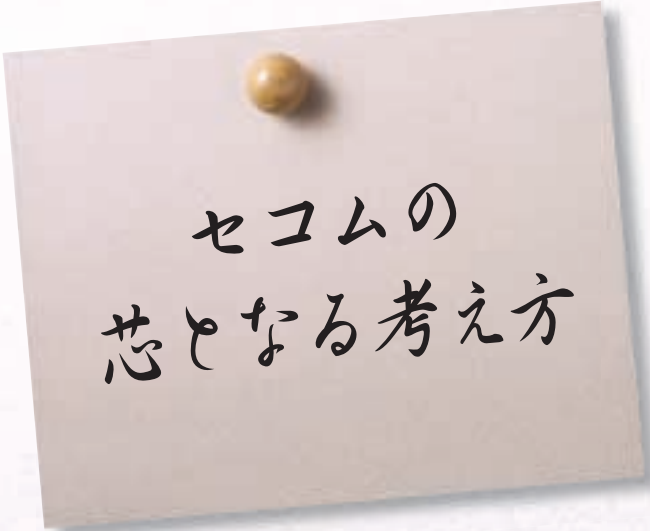
会場に設置された「SECOM」の看板

されるお客様の救急対応に当たりました。

また、セコムは競技場のある長居公園内のコマーシャルディスプレイエリアにブースを設置。入り口では「セコムロボットX」が来場客を出迎え、フェイスペインティングサービスなどで大会を盛り上げました。さらに世界陸上開催に合わせて、合計3本のテレビコマーシャルも投入。ユニークなコンセプトのCMも話題となりました。



セコムブースでは「セコムロボットX」を展示



セコムの 芯となる考え方

いま、社会が企業を評価する際の
重要な要素になっている、
法令遵守、品質の追求、社会貢献活動について
セコムではどう考えているのかを、
社長の原口兼正より
ご説明させていただきます。

ここ数年、
企業の法令違反や不祥事案が相次いでいます。
セコムでは法令遵守について
どのように考えていますか。

セコムにとって、法令遵守は仕事をする上での大前提です。大前提というのは、法令に違反するようなことをしていたら「セキュリティサービスの提供」という仕事そのものが成立しないという意味と、セコムは法令の遵守に留まらず、社員が遵守すべき倫理や規律を、全社員に配布している「セコムグループ社員行動規範」の中に明確に定めているという意味です。

そこまで徹底しているのは、「売り上げや利益を伸ばすことはもちろん大事だが、会社の土台になるのは法令遵守であり、社員一人ひとりが自らの言動を厳しく律することで」と考えるからです。これからの時代はそうしたモラルバックボーンのある企業だけが生き残るのではないかと考えています。

セキュリティ事業に関係のある警備業法や労働基準法などを見ると、根幹となる部分は変わっていませんが、社会から企業を見る目は、より厳しくなっています。昔は容認されたことでも今は容認されなくなっていることがたくさんあります。ですから、法律を常に注視していくとともに、自社で制定した行動規範を見直していくことも必要です。この法令遵守や行動規範は、他社がこうだから当社もこの程度でいいだろうという“相対遵守”ではなく“絶対遵守”でなければならないというのが私の考えです。

法令遵守も行動規範の実践も長期的に競争優位に立つための重要なファクターであり、これらを欠いて業績が伸びても継続的な発展はありえないことを強く意識して、セコムを運営しています。

サービスや商品の品質が厳しく問われる時代になっています。セコムではセキュリティシステムを開発する際に、独自に設けたセコム規格をクリアしなければ市場に出さないことにしていますね。

セキュリティ事業以外のメディカル事業や情報通信事業などでもその姿勢は変わりません。たとえば、高齢化社会の進展で急増している有料老人ホームでいうと、セコム医療システム(株)が展開している健常型施設の「サクラピア成城」(東京・成城)、「ロイヤルライフ多摩」(東京・町田)、「コンフォートガーデンあざみ野」(横浜)のほかに、グループ企業の(株)アライブメディケアが介護専用型施設の「アライブシリーズ」を東京・神奈川で展開しています。

健常型の3施設は、それぞれが独自のコンセプトを持ち、「最高のホスピタリティー」をモットーに入居者にクオリティの高いサービスを提供しています。「アライブシリーズ」は、当初は東京・杉並で展開し、地域密着型で成功を収め、その後、目白や世田谷にも進出しましたが、きめの細かい心のこもったケアが地域の方々から理解され、運営も軌道に乗っています。

今年11月5日発行の「週刊ダイヤモンド(11月10日号)」に載った「有料老人ホームランキング」では、サービスクオリティが評価され、自立・混合型では、「サクラピア成城」と「ロイヤルライフ多摩」が、東京都において、それぞれ1位、2位を占め、要介護型では、「アライブシリーズ」が、東京・神奈川で上位にランキングされました(「2年以上の運営」という条件から、「コンフォートガーデンあざみ野」はランキング対象外)。

コンプライアンスや品質だけでなく社会に対する貢献も企業評価の指標になっています。セコムはどんな貢献をしていますか。

社会貢献というと、植樹する、地域の清掃をする、製品や技術が無償で供与するなど、いろいろなやり方がありますが、セコムの仕事は社会を安全にすることですから、本業が直接的に社会貢献に結びつくと考えています。ですから私たちは「社業を通じて社会に貢献する」ことを基本方針にしています。

セキュリティシステムの普及はもちろんですが、それ以外にも、たとえば最近、駅や映画館、金融機関など身近なところに普及が進んでいる「セコムAEDパッケージサービス」(自動体外式除細動器)は、人の命を救うための商品なので、社員も「これはわれわれがやるべき仕事である」という意欲を持ち、さらなる普及に取り組んでいます。同じことは、セコム損害保険(株)の「自由診療保険メディコム」についてもいえます。これは、がんになったとき、治療費の自己負担がゼロで、公的保険では受けられない最先端の治療を受けられることから、「メディコム」を普及することが社会のためになると考えています。

セキュリティ事業を中心に、社員も「社会に貢献できる仕事だから」という動機で入社してくる人が大多数ですから、そういう意味でも社会貢献への意欲が高いことが、セコムの社風であるともいえます。こうした風土に立脚し、「本業を究めることこそが、社会貢献につながる」ということを肝に銘じて、今後も事業を推進していく所存です。



セコム株式会社 代表取締役社長

原口 兼正

中間連結貸借対照表(要旨)

2007年9月30日現在

<単位: 億円> *注: 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

資産の部

流動資産	4,869
現金及び預金	1,887
現金護送業務用現金及び預金	669
受取手形及び売掛金	600
未収契約料	202
有価証券	105
たな卸資産	329
販売用不動産	773
繰延税金資産	111
短期貸付金	57
その他	131
固定資産	6,704
有形固定資産	2,681
建物及び構築物	873
警報機器及び設備	664
土地	820
その他	323
無形固定資産	226
投資その他の資産	3,796
投資有価証券	2,565
長期貸付金	553
前払年金費用	168
繰延税金資産	198
その他	312
繰延資産	3
資産合計	11,577

負債の部

流動負債	3,003
支払手形及び買掛金	264
短期借入金	1,191
一年以内償還予定社債	34
未払金	225
未払法人税等	217
前受契約料	320
その他	749
固定負債	2,469
社債	144
長期借入金	195
預り保証金	318
退職給付引当金	168
保険契約準備金	1,583
その他	58
負債合計	5,472

純資産の部

株主資本	5,484
資本金	663
資本剰余金	830
利益剰余金	4,439
自己株式	△448
評価・換算差額等	12
少数株主持分	607
純資産合計	6,104
負債純資産合計	11,577

中間連結損益計算書(要旨)

2007年4月1日から2007年9月30日まで
 <単位: 億円> *注: 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

売上高	3,236
売上原価	2,021
売上総利益	1,214
販売費及び一般管理費	722
営業利益	492
営業外収益	78
営業外費用	42
経常利益	529
特別利益	7
特別損失	16
税金等調整前中間純利益	520
法人税、住民税及び事業税	213
法人税等調整額	△ 1
少数株主利益	13
中間純利益	294

<参考>

●連結子会社数	164社
●持分法適用関連会社数	31社
●1株当たり中間純利益	130円78銭

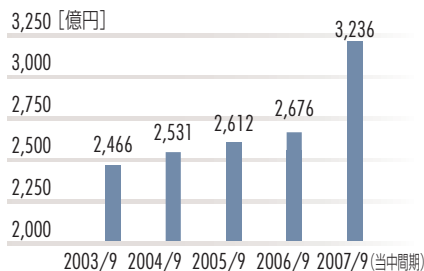
営業の概況(連結)

近年の治安の悪化や凶悪犯罪の頻発などを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しています。このような状況の中、当社グループは、社会にとって安全・安心で、便利で、快適なサービスを創造し、これらを複合的・融合的に提供する「社会システム産業」の本格展開に向けて、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信・その他の事業をそれぞれ拡充し、社会のニーズに応えることに努めました。

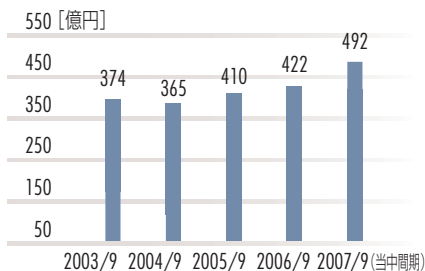
これらの結果、当中間連結会計期間における連結売上高は、前第4四半期首より新たに能美防災株式会社が連結子会社となった寄与もあり、3,236億円(前年同期比20.9%増加)となりました。また、利益面におきましては、営業利益は492億円(前年同期比16.7%増加)、経常利益は529億円(前年同期比17.0%増加)、中間純利益は294億円(前年同期比12.5%増加)となりました。

中間連結決算報告 業績ハイライト

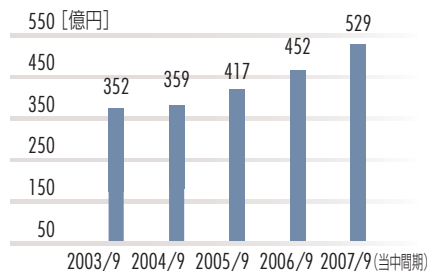
売上高



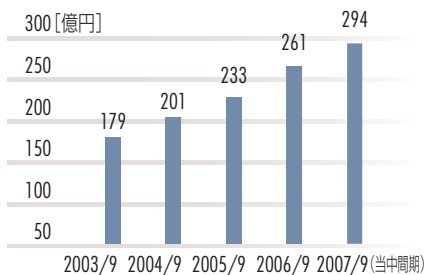
営業利益



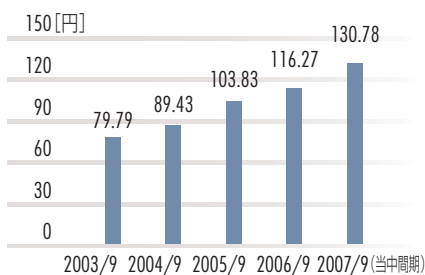
経常利益



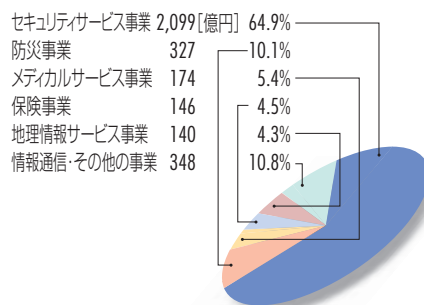
中間純利益



1株当たり中間純利益



事業別売上高内訳 2007/9(当中間期)



中間連結株主資本等変動計算書(要旨)

2007年4月1日から2007年9月30日まで
 <単位: 億円> *注: 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2007年3月31日残高	663	830	4,326	△448	5,372	28	609	6,011
剰余金の配当			△179		△179			△179
持分法適用関連会社の連結範囲の変動に伴う減少			△ 2		△ 2			△ 2
中間連結 会計期間中 の変動額			294		294			294
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目(純額)					-	△ 15	△ 2	△ 18
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	112	△ 0	111	△ 15	△ 2	93
2007年9月30日残高	663	830	4,439	△448	5,484	12	607	6,104

中間貸借対照表(単体・要旨)

2007年9月30日現在

<単位: 億円> *注: 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

資産の部

流動資産	1,882
現金及び預金	747
現金護送業務用現金及び預金	633
未収契約料	117
売掛金	54
たな卸資産	72
短期貸付金	127
その他	128
固定資産	4,695
有形固定資産	1,253
建物	221
警報機器及び設備	632
土地	323
その他	75
無形固定資産	80
投資その他の資産	3,362
投資有価証券	339
関係会社株式・出資金	1,739
長期貸付金	758
長期前払費用	256
前払年金費用	129
繰延税金資産	60
その他	78
資産合計	6,578

負債の部

流動負債	1,319
買掛金	30
短期借入金	261
未払金	156
未払法人税等	154
預り金	390
前受契約料	231
その他	94
固定負債	244
退職給付引当金	52
役員退職慰労引当金	10
預り保証金	180
負債合計	1,563

純資産の部

株主資本	4,986
資本金	663
資本剰余金	830
利益剰余金	3,941
自己株式	△448
評価・換算差額等	27
その他有価証券評価差額金	27
純資産合計	5,014
負債純資産合計	6,578

中間損益計算書(単体・要旨)

2007年4月1日から2007年9月30日まで
 <単位: 億円> *注: 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

売上高	1,692
売上原価	952
売上総利益	740
販売費及び一般管理費	362
営業利益	377
営業外収益	69
営業外費用	22
経常利益	424
特別利益	7
特別損失	5
税引前中間純利益	426
法人税、住民税及び事業税	153
法人税等調整額	1
中間純利益	271

<参考> ● 1株当たり中間純利益 120円47銭

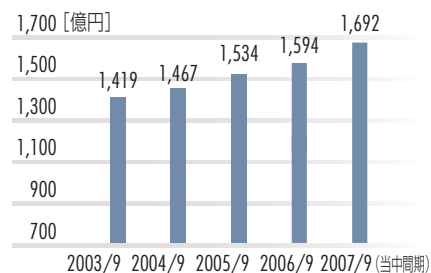
営業の概況(単体)

当中間期の売上高は1,692億円(前年同期比6.1%増加)、営業利益は377億円(前年同期比3.0%増加)、経常利益は424億円(前年同期比6.0%増加)、中間純利益は271億円(前年同期比7.7%増加)となりました。

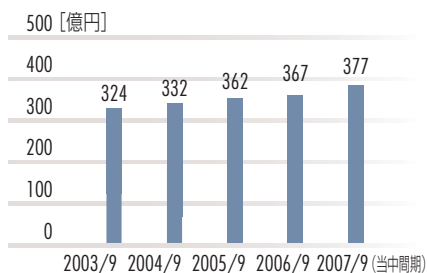
部門別の売上高の内訳は、セントラライズドシステム契約が1,180億円(単体売上高の69.8%)、常駐契約が126億円(同7.5%)、現金護送契約が81億円(同4.8%)、その他契約が59億円(同3.5%)、商品・機器売上が244億円(同14.4%)です。

中間単体決算 業績ハイライト

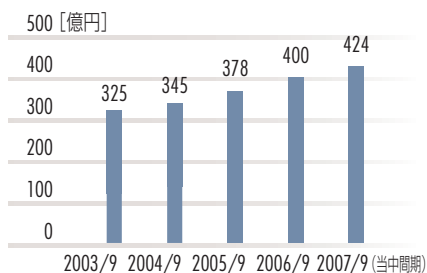
売上高



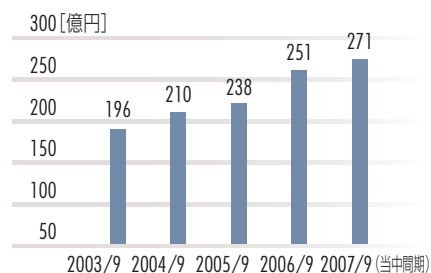
営業利益



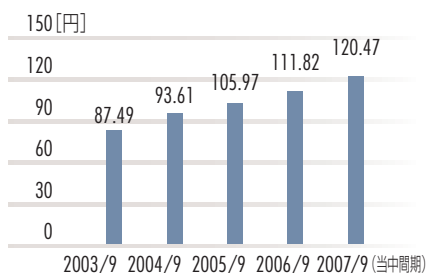
経常利益



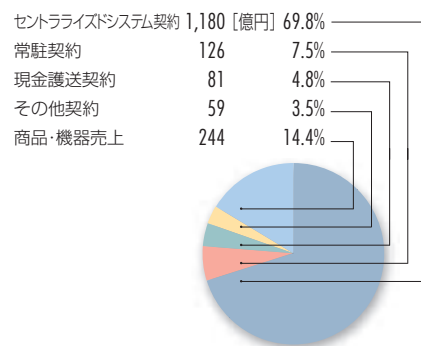
中間純利益



1株当たり中間純利益



部門別売上高内訳 2007/9 (当中間期)



中間株主資本等変動計算書(単体・要旨) 2007年4月1日から2007年9月30日まで

<単位: 億円> *注: 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

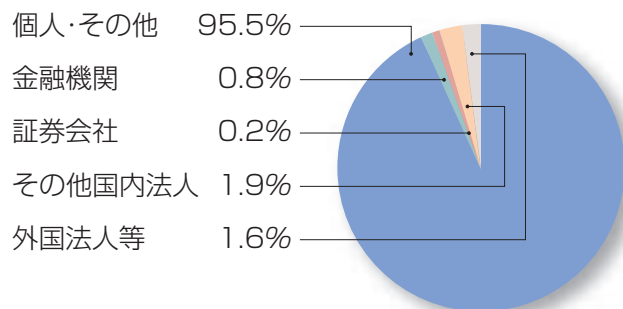
	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年3月31日残高	663	830	3,850	△448	4,895	45	45	4,941
剰余金の配当			△179		△179			△179
中間会計 中間純利益			271		271			271
期間中の 自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
変動額 自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目(純額)						△ 17	△ 17	△ 17
中間会計期間中の変動額合計	-	0	91	△ 0	90	△ 17	△ 17	73
2007年9月30日残高	663	830	3,941	△448	4,986	27	27	5,014

IR INFORMATION

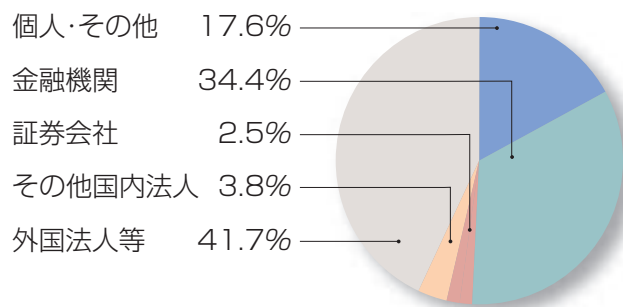
株式の状況 (2007年9月30日現在)

1. 発行可能株式総数	900,000,000株
2. 発行済株式の総数	233,288,717株
3. 単元株式数	100株
4. 株主数	30,391名
5. 所有者別状況	

●株主数比率



●株式数比率



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月下旬
- 剰余金配当の基準日 3月31日
- 中間配当制度 なし
- 公告方法 電子公告
<http://www.secom.co.jp/koukoku/>
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
- 上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部
 大阪証券取引所市場第1部
- 証券コード 9735
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 同事務連絡先 〒137-8081
 [お問い合わせ先] 東京都江東区東砂7丁目10番11号
 [郵便物送付先] 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

●ご案内

- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式の買取請求・買増請求に必要な各用紙および株式の相続手続き依頼書のご請求は、上記株主名簿管理人のフリーダイヤル **0120-244-479** (自動音声対応) で24時間承っております。
- 配当金をゆうちょ銀行の貯金口座へお振り込みすることができます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので上記株主名簿管理人に指定書用紙をご請求ください。

PROFILE

会社概要

セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1-5-1

Tel: 03-5775-8100 Fax: 03-5775-8902

- 資本金 66,377百万円
- 社員数(連結会社) 30,944名(2007年3月31日現在)
- 事業内容

1962年、日本初のセキュリティ会社として創業。

1966年に日本で初めて開発したオンラインによる安全システムは、今では家庭や店舗、オフィスビル、金融機関、大規模商業施設などさまざまな施設に普及しています。

2001年からは、移動する人物・車輜向けの新たなセキュリティサービスを開始したほか、常駐警備システムや現金護送システム、各種安全商品などの販売を通じて、社会に安全・安心を提供しています。

セコムグループは、現在、安全システムの普及を通じて培ってきた全国規模の情報通信ネットワークをベースに、安全・安心で、便利で、快適なサービスシステムを創造し、それらをトータルに提供する「社会システム産業」の構築をめざしています。

取締役(2007年11月30日現在)

取締役最高顧問	飯田 亮
取締役最高顧問	戸田 壽一
取締役会長	木村 昌平
代表取締役社長	原口 兼正
常務取締役	小林 清一郎
常務取締役	桑原 勝久
常務取締役	前田 修司
常務取締役	飯田 志農夫
常務取締役	中山 泰男
常務取締役	佐藤 興一
取締役	小幡 文雄
取締役	伊東 孝之

監査役(2007年11月30日現在)

監査役(常勤)	荻野 輝雄
監査役	常松 健 *
監査役	安田 弘 *
監査役	山下 耕平 *

*印の3氏は社外監査役であります。

執行役員(2007年11月30日現在)

代表取締役社長	原口 兼正
専務執行役員	秋山 勝夫
常務取締役	小林 清一郎
常務取締役	桑原 勝久
常務取締役	前田 修司
常務取締役	飯田 志農夫
常務取締役	中山 泰男
常務取締役	佐藤 興一
常務執行役員	井東 雄志郎
常務執行役員	森 誠一
常務執行役員	坂本 正治
取締役	小幡 文雄
執行役員	伊藤 博
執行役員	小河 原俊二
執行役員	杉井 清昌
執行役員	高岡 実
執行役員	知野 吉弘
執行役員	佐々木 守
執行役員	東谷 友男
執行役員	森下 秀生
執行役員	小松 崎常夫
執行役員	安齋 和明
取締役	伊東 孝之
執行役員	小松 良平

お客様の個人情報保護に関する セコム株式会社の基本方針について

【基本的な考え】

セコム株式会社は日本で初めてのセキュリティ事業の創業会社として今日に至っておりますが、セキュリティ事業は申すまでもなくお客様の生命、財産を守ることを目的としております。この目的を達成するため、お客様との契約をとおして個人情報を含むお客様の情報の開示を受けております。当然のことながら万一その情報が他に漏れることがあればお客様の安全に重大な影響を及ぼすこととなります。

従いまして個人情報を含むお客様の情報を厳正に保持し管理することがセキュリティ事業にとっては極めて重要であります。

弊社では創業以来お客様の個人情報を含むすべての情報が他に漏れないよう、コンプライアンスの一環として一人一人の社員に徹底させるために努力を続けて参りましたが、この度、セコムグループとして全職種・全社員が容易に理解できるようセコムグループ社員行動規範を充実させ、コンプライアンス体制を更に明確にいたしましたことに伴い、個人情報保護に関しましてもコンプライアンス推進・運用・管理体制の重要な一環として今後更に厳正に保持し管理をして参ります。

お客様の個人情報保護に関する基本方針はホームページ(www.secom.co.jp)に掲載しております。なお、社団法人 全国警備業協会による「警備業における個人情報保護に関するガイドライン」に定める個人情報保護管理者の職務はコンプライアンス推進運用管理体制下で代表取締役社長の統轄のもとそれぞれの分野で責任を持つ各担当役員が遂行します。

セコム

検索

会社情報・IR情報・商品・サービス・
プライバシーポリシー等についてのご案内をしております。

www.secom.co.jp

表紙写真のご説明

「ココセコム」 現場急行サービス

2001年4月に販売を開始した、位置情報提供サービス「ココセコム」。GPS衛星と携帯電話基地局の電波を活用し、専用端末を持つ人や、搭載した車などの位置を高精度に把握し情報提供を行います。ご要請があれば、安全のプロが駆けつける「現場急行サービス」も行います。発売以来、高齢者や子ども・盗難車両の発見など、3000件以上の貢献事例があります。

